

DIAM VIPフォーカス・ファンド

<愛称：アジアン倶楽部>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、VIP（ベトナム、インドネシア、フィリピン。以下、総称して「VIP」といいます。）の3カ国に重点を置きながら、その他のASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国や中国（含む香港）、インド等のアジア諸国（除く日本）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年5月16日～2025年5月15日

第18期	決算日：2025年5月15日	
第18期末 (2025年5月15日)	基準価額	23,179円
	純資産総額	9,743百万円
第18期	騰落率	△2.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

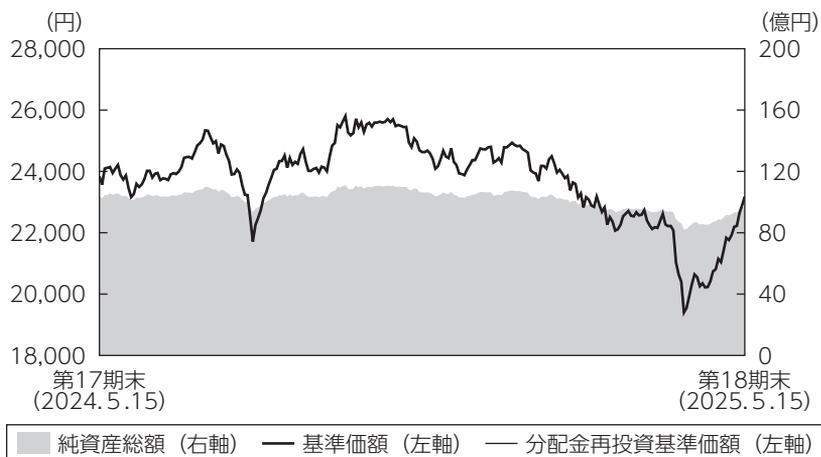
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 23,840円
 第18期末： 23,179円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △2.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米トランプ政権の通商政策を巡る不透明感などを受けて値動きの大きな展開となり、主要投資対象の株式市場は、ベトナムが上昇した一方、インドネシアとフィリピン市場がやや下落するなどまちまちの展開となったこと、当ファンドにおいて保有していた消費・資本財・素材関連株式等が下落したこと、また為替が対円で現地通貨安になったことにより、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2024年5月16日 ～2025年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	444円	1.872%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,734円です。
(投信会社)	(196)	(0.826)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(222)	(0.936)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(26)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.050)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	8	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.035)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	23	0.097	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.094)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	487	2.053	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

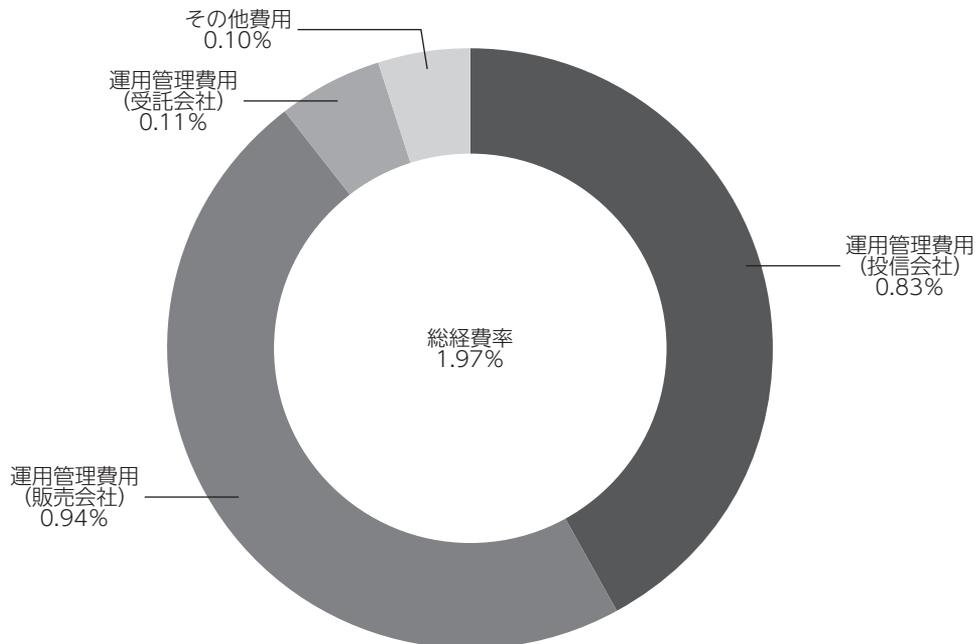
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



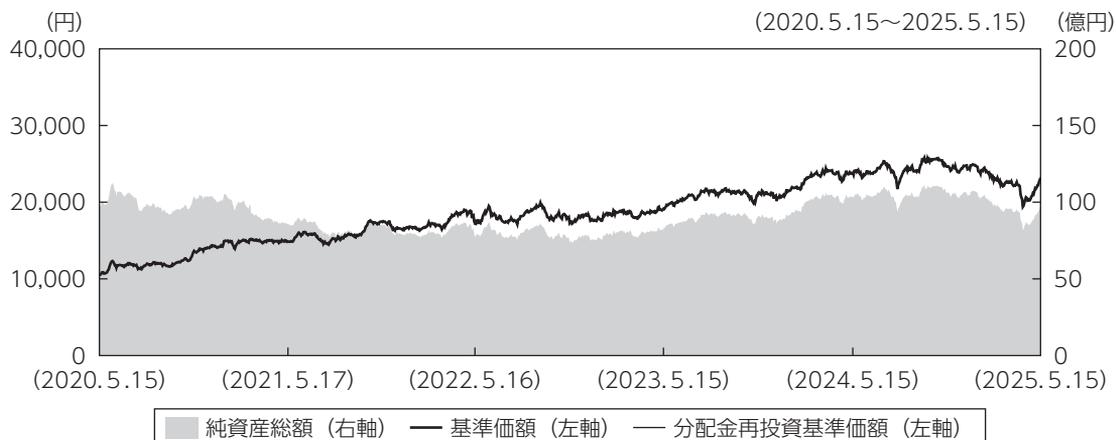
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月15日 期首	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,689	14,885	17,194	19,148	23,840	23,179
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	39.3	15.5	11.4	24.5	△2.8
純資産総額	(百万円)	9,875	8,587	7,766	8,293	10,374	9,743

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

期前半は、米国の利下げと米国経済に対する楽観的な見通し、中国の大規模な金融緩和や景気刺激策などが支援材料となり、2024年10月上旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けて通商政策への不安が高まり調整しました。期後半は、世界的なハイテク株の下落や米国による相互関税政策の発表を受けて大きく下落しましたが、期末にかけては米中間の緊張緩和に向けた動きなどが好感され上昇しました。

為替市場は円に対してアジア現地通貨安の傾向となりました。米国ドルの動きについては、2024年9月にかけては日銀の追加利上げや米国の早期利下げ観測などを受けて円高ドル安となりました。その後年末にかけては日銀の利上げや米国の利下げペースがともに緩やかなものになると見られたことから円安ドル高となりましたが、2025年1月以降は日銀の利上げや米トランプ政権の関税政策による景気後退懸念などから、再び円高米ドル安傾向となりました。アジア通貨は対ドルではまちまちでしたが、対円では通貨安傾向となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、企業業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。企業業績が堅調な金融・不動産・消費といった内需関連やインフラプロジェクトから恩恵を受けるコングロマリットを多めに保有し、特定のベンチマークにとらわれない銘柄選択を実施しました。国別配分についてはV I P 3か国の高いウェイトを維持しました。当期は、東南アジア市場のEコマースやフードデリバリー関連銘柄を積み増し・新規投資したほか、インドの病院運営を行う銘柄に新規投資を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年5月16日 ～2025年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	13,966円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

投資対象であるV I Pをはじめとしたアジア地域は、高い経済成長見通し、政治の安定、経済規模に比した株式市場の過小評価等といった点を背景に、引き続き長期的に有望な市場と見ております。短期的には、米国の景気・物価と金融政策の方向性、中国の景気動向等を巡って株式市場は変動性が高い状態が続く可能性があります。中長期的な観点では人口動態を背景とした消費活動の活発化やインフラ投資といった地域の成長ドライバーは依然健在とみています。そうした中、当ファンドでは、V I P市場において、ファンダメンタルズの魅力度の高いベトナムのウエイトを高め維持する予定です。ベトナムでは①物価と為替が長期で見ても概ね安定していること、②安定的な労働力供給や旺盛な個人消費、③輸出の増加に伴う経常収支黒字の拡大、④鉄道・道路に加えて石油化学・電力等のインフラ投資、⑤世界的なサプライチェーンの再編等、経済ファンダメンタルズや企業業績の長期的な成長が期待できることから、資金流入が期待できると見ております。V I P市場以外では、長期的な成長の期待が高いインドへの投資を継続します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかか
る情報の提供」に変更しました。

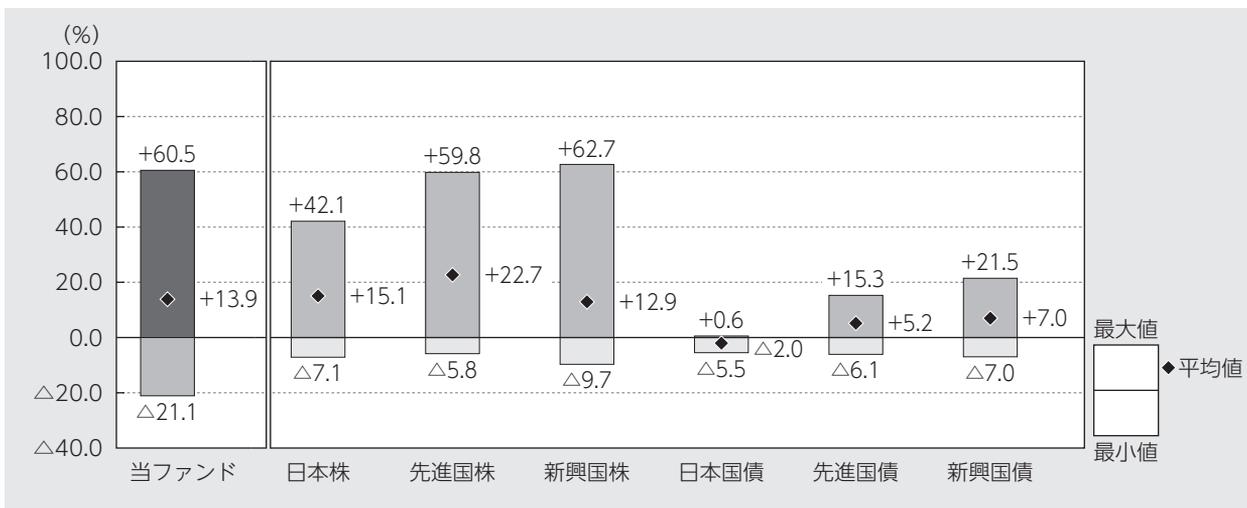
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年4月27日から無期限です。
運用方針	中長期的に信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびこれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>V I P の 3 カ国に重点を置きながら、その他の A S E A N（東南アジア諸国連合）加盟国や中国（含む香港）、インド等のアジア諸国（除く日本）の株式等に投資を行います。</p> <p>各投資対象国への投資比率については、V I P 部分とそれ以外の部分（以下「非V I P」といいます。）に区別し、信託財産の純資産総額、投資対象市場の流動性等を勘案したうえで決定します。</p> <p>V I P 部分への投資比率は、保有有価証券の時価総額に対し過半を保つように努めます。ただし、信託財産の純資産総額、市場動向、資金動向等により、過半を割り込む場合があります。また、V I P 部分内での3カ国それぞれへの投資比率は、概ね3分の1程度とすることを目指します。</p> <p>非V I P 部分については、マクロ経済指標、相場環境分析等に基づき、トップダウンアプローチにより国別資産配分を決定します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析を行い、アジア域内の経済成長を享受できる企業に投資を行います。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	決算日（原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年5月15日現在）

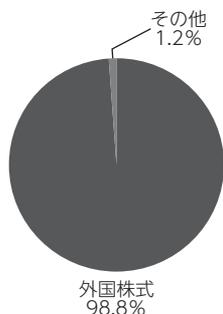
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SERVICES INC	フィリピン・ペソ	7.6%
FPT CORP	ベトナム・ドン	7.5
SEA LTD ADR	アメリカ・ドル	6.0
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム・ドン	5.6
BDO UNIBANK INC	フィリピン・ペソ	5.2
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア・ルピア	4.3
MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシア・ルピア	4.2
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	フィリピン・ペソ	4.2
GEMADEPT CORP	ベトナム・ドン	4.1
HO CHI MINH CITY DEVELOPMENT JOINT STOCK COMMERCIAL BANK	ベトナム・ドン	3.5
組入銘柄数	34銘柄	

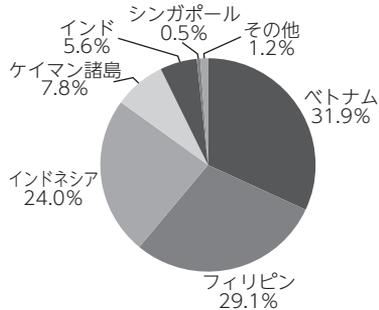
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

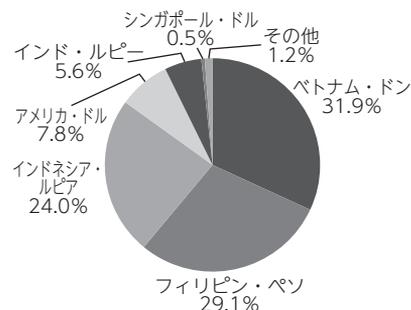
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年5月15日
純資産総額	9,743,568,904円
受益権総口数	4,203,575,093口
1万口当たり基準価額	23,179円

(注) 当期中における追加設定元本額は434,738,649円、同解約元本額は582,827,592円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。